

《高知県の教育の基本理念》	(1)学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく子どもたち (2)郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材	学校像	聴覚障害教育の学校として、学ぶ意欲にあふれ、心豊かにたくましく夢に向かって羽ばたく子どもたちを育成する学校。	目指すべき取組姿の概要現に	
《取組の方向性》	《6つの基本方針》 ①チーム学校の構築 ②厳しい環境にある子どもたちへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実 ③デジタル社会に向けた教育の推進 ④地域との連携・協働 ⑤就学前の教育 ⑥生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保 《6つの基本方針に関わる横断的な取組》 ❶不登校への総合的な対応 ❷学校における働き方改革の推進	幼児児童生徒像	知・徳・体の調和のとれた、自らの人生を切り拓き、主体的に生きる幼児児童生徒		・MIRAIプロジェクトの推進による教職員の専門性の向上並びに幼児児童生徒の学力向上。 ・キャリア教育の推進により幼児児童生徒がよりよく生きることを目指す。 ・本校の魅力を発信し、在籍者数の増加を目指すとともに、学校外との交流により幼児児童生徒のコミュニケーション力および社会性を育てる。

《重点取組項目》

(評価 A:目標を十分に達成 B:ほぼ目標を達成 C:やや不十分 D:改善を要する)

項目	取組ねらい【P】	現状と目標【評価指標】	具体的な取組内容【D】	中間評価【C】	中間評価後の取組内容【P・D】	年度末評価【C】	学校関係者評価	見直しのポイント【A】			
専門性の向上	主体的・対話的で深い学びの推進	MIRAI プロジェクトの推進 ・手話力の向上を図るとともに、ICT機器の有効活用により、教職員の聴覚障害教育の専門性を向上させ、「主体的・対話的で深い学び」を実践し、幼児児童生徒の学習意欲及びコミュニケーション能力の向上を図り、学力の向上を目指す。	・実践手話力向上プロジェクト 実践的な手話力の向上を目指して、外部専門家と連携して手話を中心としたコミュニケーション力の向上を図りながら、障害のある幼児児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の在り方や学習指導についての実践研究を深める。 ・校内手話検定で上の級取得を目指す。 ・ろう学校授業スタンダードによる自己評価点を前回比10%向上させる。 ・ICTの活用により、標準学力検査等の評価指標「おおむね満足」を目指す。 ・学校生活アンケート「授業がよく分かる」の評価点(30→元年度は、36%→58%)今年度は60%を目指す。	・手話通訳士による実践手話研修会及び校内手話検定を実施する。 ・外部講師招聘による研修会の実施 ・授業スタンダードによる自己評価の実施(年間5回) ・授業改善シートを活用した振り返りを行う。 ・ICT機器の効果的な活用法を研究し、ICT活用事例集を作成する。 ・月1回の学部研等で教科等の実践、振り返り、分析を行い、改善につなげる。 ・月1回学部研で幼児児童生徒の様子や課題を共有する。	B	・手話研修会は予定通り進行している。 ・外部講師を招聘しての研修会は、リモートで実施した。 ・公開授業も概ね終了し、自己評価の実施、授業改善シートの振り返りも順次行われている。	・新しい生活様式での研修の在り方を模索していく。 ・授業スタンダードを経験年数による求められる専門性に分けていく。 ・授業改善シートの活用法の見直し。	A	・学部研等で幼児の状態や指導支援について話し合い、表出できるコミュニケーション手段や体調等の配慮などを共有した。 ・様々な場面でICTを活用する機会を多く設定し、3月実施予定の標準学力検査の「おおむね満足」を目指しさらに取り組んでいく。 ・授業スタンダード票を経験年数に応じた評価ができるように改善した。来年度から活用する。 ・各学部で作成した授業改善シートを使って授業評価を行い、全員が主体的・対話的で深い学びにつなげる授業づくりに取り組んだ。 ・ICT活用事例(31事例)をまとめた。 ・手話検定第1回目の実施・・・全員が合格ラインに達している。 ・学校生活アンケート「先生たちは授業がよく分かるように工夫して教えてくれている」の評価点。今年度は73%。 ・標準学力検査等は、3月に実施予定。 ・ろう学校授業スタンダードによる自己評価点について年度当初の評価と比べてほぼ全員が向上している。	・学校生活アンケートで今年度60%の目標を大きく上回っている。 ・目標と評価の結果からみて取組状況がよく分かる。 ・ICTの活用もできている。 ・学びの保障を考えてよく取り組んでいる。	・引き続き外部専門家等と連携し、聴覚障害についての専門性を向上させる。 ・改訂した授業スタンダードの活用する。また、評価する項目の焦点化を図り、自己評価しやすくする。さらに、項目の整理、見直しも適宜行っていく。
		キャリア教育の充実	文化・芸術・スポーツ活動と地域連携・地域貢献の推進	子供一人一人の発達段階における課題の達成を通して、将来、社会人として必要な意欲・態度・能力を身に付け、それぞれの人生を「よく生きる」ことを目指す。 幼稚園、小学部では、集団活動や仲間づくりの経験を通して基本的生活習慣の確立やマナーの習得を行う。 中学部、高等部では自己理解を深めるとともに、個々の課題や進路に向けて、ソーシャルスキルや職業観を身に付け、社会参加できる力を養う。 卒業学年の進路実現率を100%達成する。	・各学部の発達段階に応じた系統的なキャリア学習を、幼稚園は年間1回、小学部、中学部、高等部は年間2回行う。 ・中学部2年・高等部では、生徒に応じて年間1回以上の就業体験学習を行う。また、個々の進路に向けた取り組みを発表する機会を設ける。 ・道徳教育を通じて生徒の職業観を高めるとともに、自立活動等でソーシャルスキルトレーニングを行う。 ・進路指導部と各学級で情報共有を図る。	A	・各学部11月中旬に就業体験を終了させる。幼稚園は、年齢に応じて見学や「大きくなったら」の学習を行った。 (就業体験：中2・11月、高3・6月、9月、高2・9月・11月、高1・11月)	・就業体験後の取組発表会の設定を行う。 ・ソーシャルスキルトレーニングの継続	A	・鬼ごっこや陣取りなどのルールのある遊びで勝ち負けがあっても楽しむことができるようになってきた。 ・朝の会や製作、遊びで集団活動を行い、自分の思いを伝えたり、友達のを思いを聞いたりする機会を設けるようにした。 ・予定通り、1学期、2学期に1回ずつ集会でのゲーム活動という形で、キャリア教育を実施した。 ・就業体験を実施し、働くことの楽しさを知り、マナーやコミュニケーションの方法を学習した。また、特別の教科道徳や自立活動では、怒りのコントロール法や礼儀正しい態度などを学習し、自己理解を深めることができた。 ・キャリア教育オンライン出前授業の実施	・自立することが一番のテーマである。県や市等と連携しながら取り組んでほしい。 ・進路実現(就職、進学等)は非常に難しい問題であるが着実に進めていくべきである。 ・全体に渡りよく取り組んでいる。
働き方改革	高知ろう学校の魅力発信	地域及び共同学習の推進	・他校との交流の促進により本校の魅力を発信し、在籍者の人数増を図る。 ・他障害種や居住地域校との交流の促進を図る中で、聴覚障害や本校教育への理解を促進し、子供のコミュニケーション力、相手手を思いやる気持ち、社会性を育てる。 ・幼児児童生徒数の減少がみられる中で、一定の人数を確保し、集団での学習の機会の保障を図る。そのために、本校の専門性を各地域に発信するとともに、交流学習などの機会に、本校の目指している目標や幼児児童生徒の様子を見てもらい、本校の良さを様々な人に知らせる。 ・学校間交流や地域交流などを通じて同世代、異世代の人と触れ合う中で、相互理解や社会性の育成およびコミュニケーション力の向上につなげる。 ・社会貢献活動に取り組む。	・高知江の口特別支援学校、第六小学校、居住地域4校との交流学習の実施(2回以上実施) ・各学校、療育福祉センターなどでの随時の教育相談の実施 ・避難訓練、グラウンド整備などの合同実施(合同避難訓練は1回実施) ・高知みかづき分校との生徒同士の交流会等の実施 ・高知県立高知小津高等学校との交流学習の実施(年間2回) ・ペットキャッププロジェクト、地域の美化活動の実施	B	・新型コロナ感染症防止のため回数の変更や内容を間接交流に変更するなど工夫をして行った。 ・江の口特別支援学校については今年度は中止。小津高校とは、日程の調整中。 ・高知みかづき分校との合同避難訓練は、1月に予定。	・これからの交流の在り方を検討していく。リモート等を活用した直接交流、DVD等を交換する間接交流など児童生徒の実態に応じて対応できるようにする。	B	・本校の入学該当児の体験(1回)や随時の相談や見学を行った。 ・居住地域校交流は、各交流先の実情に合わせて直接交流(3校)、間接交流(1校、DVDの交換やお手紙交流)を1～3回行った。第六小交流は、2学期に第六小4年生とリモート交流を行った。また3学期に全校交流を実施する予定である。 ・高知江の口特別支援学校にブルタブを届けることはできたが、直接交流することはできていない。 ・生徒たちが中心となって、校内に呼びかけペットボトルキャップを集め、社会福祉団体に発送した。重複学級では生活単元学習で、ペットボトルのリサイクル活動に取り組んでいる。 ・高知みかづき分校、小津高校との交流は、感染防止のため中止。 ・地域や交流校へ行事等のお知らせをした。また、関係機関等へPTA通信を送付し学校の取組をお知らせした。	・webを活用しての会議等、できる方法で取り組んでいる。 ・地域も学校と連携しながら手話に取り組んでいきたい。 ・学校と地域が協働し非常に時に機能する防災計画について取り組んでいきたい。 ・子供たちの自尊感情を高めるために今後も前向きに取り組んでほしい。 ・障害特性について地域も理解を深めていく必要がある。	・学校訪問やWebを活用した直接交流、手紙、作品交換等の間接交流を状況に応じて対応し、子供たちの交流を保障する。 ・地域交流は、感染予防対策を講じて、2学期末の交流を計画する。 ・地域と学校の防災計画について検討会を設定し情報共有する。 ・手話等のコミュニケーション手段の啓発活動を行う。
			・持続可能な学校教育の中で教育成果を維持し、向上させるため、学校の労働生産性を向上させる。 ・勤務時間の中で授業以外の時間に会議が多く、教職員が教材研究、分掌業務、研修に充てる時間が少なくなり、勤務時間外の在校時間が長くなっている。 ・会議の効率化を図る必要がある。 ・勤務時間外の在校時間が月45時間以上になる職員が数人存在しており、この人数をなくす。	・職員会議、運営委員会の短時間化を図る。 ・会議の精選と資料準備の省力化に取り組む。 ・学校休業日等を設定して休暇等取得しやすい環境を作る。 ・ワークライフバランスを意識した働き方ができるようメッセージや声掛けを行う。	C	・資料は共有フォルダに保存し、PCで見ることが定着してきた。 ・夏季休業中は、会議を入れない日を設定。水曜日は、18時までに退庁の日とし、極力会議を入れない日に設定。 ・水曜日の18時までに退庁の日のお知らせメッセージの送信。	B	・4月から7月は、研修の変更や中止により書面決議が相次ぎその事務処理に追われ定時に退庁できない者がいた。これからの県をまたいでの会議等の在り方を検討していく必要がある。	・Web会議の設定や書面での決済等一定の流れが分かり、新型コロナウイルスの感染状況によって、会の開催方法の選択が可能になった。これにより担当者の負担の軽減につながると考える。 ・会議については、メンバーが重複する会を利用し、報告を行うなどの工夫を行った。校務分掌については、教職員の数も減っているため分掌を併せたり、事務職員の参画も進めていきたい。	A	・Webにより研修会への参加が増えたことがうかがえる。 ・在校時間については、月45時間でも多いと感じる。今後とも対応策を講じる必要がある。